申請者が店子である場合等、申請者の所有ではない建物、土地等に設備を設置する場合に作成必要。該当しない場合は作成不要

承諾した年月日を記入

設備設置承諾書

○○年○○月○○日

一般社団法人環境共創イニシアチブ

承諾書は代表者または賃貸契約の契約権限者のものとする

　代表理事　　赤池　学　 殿

住　　所　　東京都港区○○一丁目１番１号

名　　称　　□□産業株式会社

代表者名　　代表取締役 ○○ ○○　印

　当社（私）は、省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業）交付規程第７条、第２２条および第２３条の規定により財産処分の制限を受け、一般社団法人環境共創イニシアチブの承認なしに財産処分できない設備が、下記のとおり設置されることを承諾します。

記

1. 建物の所在地および名称

１－１ 申請総括表 事業実施場所の通り。

1. 設備の設置者

交付申請書の申請者１の通り。

1. 補助事業の名称

１－１ 申請総括表補助事業名の通り。

1. 設置される設備の概要

　 ２－５ 導入設備一覧の通り。

1. 処分制限を受ける期間（設備の処分制限期間を記載する）

１－３ 発注区分表の通り。

※　申請者及び承諾者が本紙のコピーを保管すること。